

事業コード	09040302		政策コード	09	政策名	自然環境の保全					
事業名	環八郎湖環境保全活動連携強化事業		施策コード	04	施策名	八郎湖の水質保全対策の推進					
部局名	生活環境部	課室名	環境管理課八郎湖環境対策室	指標コード	03	施策目標(指標)名	意識啓発の推進と県民運動の展開				
			班名	企画・計画推進班		(tel)	1632	担当課長名	千葉俊成	担当者名	松岡紳二郎
評価対象事業(計画)の内容											
事業年度											
平成25年度 ~ 平成26年度											

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 八郎湖については指定湖沼の指定を受け、平成20年度以降、湖沼水質保全計画に基づく各種対策を進めているが、依然として水質環境基準が確保されない状況にあり、引き続き、住民等と一体となって総合的な対策を進めていく必要がある。このため、八郎湖の環境保全活動に係る住民団体の連携の強化等を図ることにより、地域住民等との協働の取組を促進する必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 八郎湖の環境保全活動に係る住民団体の連携の強化等を図ることにより、地域住民等との協働の取組を促進する。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H25 年 11 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に 地域住民団体からの要望)

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 NPO法人等に委託  
 事業の対象者・団体 八郎湖流域の住民、住民団体  
 達成のための手段  
 住民団体の活動に係る情報を収集し、各団体の活動やイベントの調整等を行い、これらの情報をホームページ等により地域住民等に周知する。また、県立大学と連携し、学生を対象とした研修等を行い地域の担い手・後継者の育成を図るとともに、八郎湖流域の小中学校の環境学習教材を作成する。流域市町村と連携し、アオコの悪臭被害の防止(放水等)をサポートする。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 本事業の実施内容は、住民団体の環境保全活動に係る連携の調整に基づく情報発信の強化と環境学習教材の作成等を行うものであり、八郎湖流域の各団体や小学校との関係が深い団体に委託することが有効である。

学校の具体的な内容  
 学校から八郎湖に特化した学習教材について要望されている。また、住民団体の構成員の高齢化が進んでおり後継者の育成が困難な状況にある。各種イベント等における住民団体の協力体制が弱い。流域の市町村では、夏場のアオコの悪臭被害が喫緊の課題となっている。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	環八郎湖環境保全活動連携強化事業	NPO法人等に委託し八郎湖の環境保全活動に係る住民団体の連携の強化等を図ることにより、地域住民等との協働の取組を促進する。	143	9,778					
財源内訳		左の説明	143	9,778					
国庫補助金									
県債									
その他		緊急雇用創出等臨時対策基金	143	9,778					
一般財源			0	0					

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		地域住民団体の連携の強化等							
指標	指標名	複数団体が連携した環境保全活動件数					指標の種類		
	指標式	複数団体が連携した環境保全活動件数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			2	5				
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	地域住民団体からの報告							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名	環境保全活動に参画する大学生の人数					指標の種類		
	指標式	環境保全活動に参画する大学生の人数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			2	10				
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	参画大学生からの報告							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	これまで秋田地域振興局で実施した「八郎湖流域住民団体活動支援事業」の成果を活かし次のステップとして、住民団体の連携を強化し住民団体が主体となった環境保全活動を促進する必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性	現在、流域の住民団体において、参加者の固定化や高齢化、後継者の不足、団体の連携不足等が課題となっており、流域の住民団体のネットワークが消滅してしまうことが危惧される。このため、団体の連携や、大学生・行政OB等との協力の輪の再構築が求められている。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	八郎湖については、「湖沼水質保全特別措置法」に基づき、県が「湖沼水質保全計画」を策定し、総合的な水質保全対策を実施している。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他